

# 令和3年度事業報告書

## 1 概要

令和3年度の当機構の業務は、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で、オンライン方式の活用等の工夫により、概ね年度当初に計画していた調査研究、表彰事業、講演会開催等の事業を実施することができた。その概要は以下のとおりである。

- (1) 国、地方公共団体からの受託調査については、都市行政の重要課題であるウォークアブルなまちなかづくりに関係する都市施設の柔軟な活用に関する調査のほか、持続可能で多様性のある市街地整備手法の検討調査、地下空間の防災・減災に関する調査及びエリアマネジメント実施に関する調査を受託し、オンライン会議等を活用しつつ、実施した。
- (2) コンパクトなまちづくり推進協議会と当機構が主催する「コンパクトなまちづくり大賞」及び「先進的まちづくり大賞」については、現地調査は中止し、追加質問への回答により国土交通大臣賞等の選定を行った。
- (3) 当機構が主催する「土地活用モデル大賞」についても、現地調査は中止し、オンライン方式による双方向のヒアリング等により、国土交通大臣賞等の選定を行った。
- (4) 当機構が事務局業務を担っている都市地下空間活用研究会（地下研）とアーバンインフラ・テクノロジー推進会議（UIT）については、会員メンバーと共に調査研究活動や講演会、見学会をコロナ対策に配慮しつつ実施した。

## 2 事業の実施状況

### (1) 会議の開催

次のとおり理事会、評議員会を開催した。

#### (イ) 理事会

##### ① 第26回理事会 令和3年5月31日

於：（一財）都市みらい推進機構 会議室（オンライン開催）

- |      |                            |
|------|----------------------------|
| 議案   | ・令和2年度事業報告（案）及び収支決算（案）について |
|      | ・令和2年度公益目的支出計画実施報告書（案）について |
|      | ・参与の委嘱について                 |
|      | ・第12回定時評議員会の招集について         |
| 報告事項 | ・職務執行状況報告について              |
|      | ・財産の運用状況について               |
|      | ・賛助会員の状況について               |

- ② 第27回理事会 令和4年3月23日（オンライン開催）  
於：（一財）都市みらい推進機構 会議室（オンライン開催）  
議案 ・ 令和4年度事業計画（案）及び収支予算（案）について  
報告事項 ・ 職務執行状況報告について

（ロ）評議員会

- ① 第12回定時評議員会 令和3年6月22日  
於：（一財）都市みらい推進機構 会議室（オンライン開催）  
議案 ・ 令和2年度事業報告（案）及び収支決算（案）について  
・ 令和2年度公益目的支出計画実施報告書（案）について  
・ 評議員の選任について  
報告事項 ・ 令和3年度事業計画及び収支予算について  
・ 財産の運用状況について  
・ 賛助会員の状況について

（2）まちづくり情報交流活動

（イ）「先進的なまちづくり事例のご紹介」ページの運営

先進的なまちづくり事例等の情報を全国に提供するため、当機構のホームページに公民連携、柔軟な市街地整備、エリアマネジメントなどをキーワードとして全国で展開されている先進的なまちづくり事例等を紹介するページを設けているが、昨年度までに累計250件を紹介した。

- |                   |      |
|-------------------|------|
| ・「多様なまちづくり事例編」    | 21件  |
| ・「まち交大賞編」         | 111件 |
| ・「コンパクトなまちづくり大賞編」 | 12件  |
| ・「先進的まちづくり大賞編」    | 5件   |
| ・「土地活用モデル大賞編」     | 101件 |

（ロ）「まち交ネット」の運営管理

「都市再生整備計画事業」に関する各種情報を提供するため平成16年に開設した「まち交ネット」において、「都市再生整備計画」の検索システムに加え、全国の各都市で策定が進められている「立地適正化計画」の情報に関する検索システムを付加し、随時更新している。

（3）調査研究

（イ）受託調査

国、地方公共団体等から調査等12件を受託し、実施した。

①国からの受託調査（3件）

- ・ 既存市街地における持続可能で多様性のある市街地整備手法の実現に向けた制度改善等検討業務（国土交通省都市局）
- ・ 都市施設の柔軟な利活用等に関する制度手法検討業務（国土交通省都市局）
- ・ 地下空間等における官民連携の防災・減災に関する調査検討業務（国土交通省都市局）

②地方公共団体からの受託調査（1件）

- ・豊洲グリーン・エコアイランド構想施策支援業務委託（東京都江東区）

③民間からの受託調査（8件）

- ・札幌駅交流拠点北5西1・西2地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定業務（札幌駅交流拠点北5西1・西2地区市街地再開発準備組合）
- ・八重洲二丁目中地区第一種市街地再開発事業工事施工予定者選定業務（八重洲二丁目中地区再開発準備組合）
- ・赤坂七丁目2番地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定業務（赤坂七丁目2番地区再開発準備組合）
- ・西麻布三丁目北東地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定手続き業務（西麻布三丁目北東地区再開発組合）
- ・三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う特定業務代行者選定業務（三田小山町西地区市街地再開発組合）
- ・福生駅西口地区市街地再開発事業民間事業者等参画選定事務局業務（福生駅西口地区市街地再開発準備組合）
- ・末広町一丁目地区第一種市街地再開発事業に係る特定業務代行候補者選定業務（末広町一丁目地区市街地再開発準備組合）
- ・岡山市野田屋町一丁目2番3番地区第一種市街地再開発事業特定業務代行者選定業務（野田屋町一丁目2番3番地区市街地再開発準備組合）

(ロ) 自主研究

- ① 立地適正化計画及びその実現手法としての都市再生整備計画事業の推進に向け、継続して立地適正化計画策定や事業実施上の疑問点、課題等の実務的なノウハウの蓄積に努めた。
- ② 平成28年度より自主事業として取組んできた「エリアマネジメント実務勉強会」について、令和3年度もオンライン方式で開催した。
- ③ 全国のまちづくり事例を収集・整理し、情報発信するため、継続して当機構のホームページにおける「先進的なまちづくり事例のご紹介」の充実に努めた。

(4) 表彰事業等まちづくりに関する普及啓発活動

(イ) 第3回コンパクトなまちづくり大賞の表彰

主 催：コンパクトなまちづくり推進協議会、（一財）都市みらい推進機構  
後 援：国土交通省

昨年度と同様に新型コロナウイルスの影響により、表彰式は中止となり、表彰状の送付等を行った。また、6月14日から30日まで、国土交通省1階において受賞地区のパネル展示を行った。

【総合戦略部門】

- 国土交通大臣賞  
「まちなか再生に向けた遊休不動産を活用した官民連携まちづくり」  
和歌山市（和歌山県）
- コンパクトなまちづくり推進協議会会長賞  
「持続可能で誰でもが移動しやすい多角連携都市の実現」  
熊本市（熊本県）

【個別事業部門】

- 国土交通大臣賞 草薙駅周辺地区（静岡県静岡市）
- 都市みらい推進機構理事長賞 小松中央地区（石川県小松市）

なお、「コンパクトなまちづくり大賞」は、今般国土交通省に創設された「まちづくりアワード」に統合、再編されることとなり、今後は協賛団体の代表として支援していく。

(ロ) 第3回先進的まちづくり大賞の表彰

主 催：コンパクトなまちづくり推進協議会、（一財）都市みらい推進機構  
後 援：国土交通省

「コンパクトなまちづくり大賞」と同様に新型コロナウイルスの影響により、表彰式は中止となり、表彰状の送付等を行った。また、6月14日から30日まで、国土交通省1階において受賞地区のパネル展示を行った。

- 国土交通大臣賞  
長湫南部地区土地区画整理事業を契機とした継続的なエリアマネジメント  
(愛知県長久手市)
- 都市みらい推進機構理事長賞 該当なし

なお、「先進的なまちづくり大賞」も、今般国土交通省に創設された「まちづくりアワード」に統合、再編されることとなり、今後は協賛団体の代表として支援していく。

(ハ) 第18回土地活用モデル大賞の表彰

主 催：（一財）都市みらい推進機構

後 援：国土交通省

表彰式：令和3年10月27日（水）

会 場：（一社）国際建設技術協会 会議室（オンライン方式により実施）

受賞プロジェクト：

- 国土交通大臣賞
  - ・暮らしと仕事の環境を整え、まちを運営する  
ON THE ROOF／呉服元町ストリートマーケット（MOMs' Bagel+SUSIE）  
（株）ワークヴィジョンズ：佐賀市）
- 都市みらい推進機構理事長賞
  - ・“繋がり” “広がる” いしのまき～川湊～の再生  
「リバーサイドMOTOMACHIをはじめとする旧北上川におけるかわまちづくり」  
（宮城県石巻市）
  - ・旧荻田家付属町家群リノベーション事業（岡山県津山市）

- 審査委員長賞
  - ・ morineki（北条まちづくり プロジェクト）  
（大東公民連携まちづくり事業（株）：大阪府大東市）
  - ・ としまみどりの防災公園（IKE・SUNPARK）の整備（東京都豊島区）

## （５）講演会・意見交換会・プロジェクト説明会等の開催

### （イ）土地月間記念講演会

開催日：令和３年１０月２７日（水）

主催：（一財）都市みらい推進機構、（一財）土地総合研究所、（一財）土地情報センター、（一財）不動産適正取引推進機構、（公財）不動産流通推進センター

後援：国土交通省、（一財）民間都市開発推進機構、（一財）日本不動産研究所、（株）日本政策投資銀行

会場：（一社）国際建設技術協会 会議室（オンライン配信）

#### ① 状況報告：

- ・ 「土地行政の最近の動きについて」  
国土交通省土地政策課 土地調整官 阿部寿志 氏
- ・ 令和３年度土地活用モデル大賞各賞の概要説明  
各受賞者代表

#### ② 講演

- ・ 「高松丸亀町商店街のまちづくりについて」  
高松市都市整備局長 坂東和彦 氏
- ・ 「篠崎駅西部地区のまちづくりについて」  
江戸川区土木部区画整理課長 高橋博幸 氏

#### ③ パネルディスカッション

コーディネーター：岸井隆幸 氏（日本大学特任教授）  
パネリスト：阿部寿志 氏、坂東和彦 氏、高橋博幸 氏

### （ロ）都市みらい・地下研・UIT合同講演会

#### ①第４１回合同講演会（オンライン開催）

開催日：令和４年２月１８日

演題：「東京駅八重洲口開発の経緯」

講師：国土交通省 都市局 街路交通施設課長 荒川辰雄 氏

#### ②第４２回合同講演会（オンライン開催）

開催日：令和４年３月１１日

演題：「ポストコロナの都市と交通」

講師：早稲田大学理工学術院社会環境工学科 教授 森本章倫 氏

(ハ) 令和3年度都市みらい調査研究報告会及び講演会

開催日：令和3年9月13日(月) (オンライン開催)

① 報告会

- 1) 令和2年度受託調査・自主研究の概要
- 2) 居心地がよく歩きたくなるグランドレベルデザインについて
- 3) ACUUS 2020について

② 講演会

- 1) 「グリーン」と「インクルーシブ」  
ーポストコロナ時代の新たな都市社会を展望するー  
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授 横張真氏
- 2) 「まちづくりに関する最近の話題」  
国土交通省まちづくり推進課官民連携推進室 室長 小路剛志氏

(ニ) 令和3年度エリアマネジメント実務勉強会

エリアマネジメントの裾野拡大を目的に、平成28年度より「エリアマネジメント実務勉強会」を実施している。今年度は「エリアマネジメントを支える多様な連携」をテーマとして、日本都市計画学会エリアマネジメント人事育成研究会との共催により開催した。

開催日：令和4年3月29日(水) 13:30～15:30 (オンライン開催)

① 講演会

- 1) 趣旨説明  
宋俊煥氏 (山口大学准教授)
- 2) 国土交通省からの情報提供  
小路剛志氏 (国土交通省都市局まちづくり推進課官民連携推進室長)
- 3) エリアマネジメントリレー  
札幌駅前通まちづくり(株) (北海道札幌市) 内川亜紀氏  
新栄リビング (福井県福井市) 中上久範氏  
高蔵寺まちづくり(株) (愛知県春日井市) 石川雄三氏
- 4) 行政の立場から課題提示  
渋谷区都市整備部まちづくり第一課長 齋藤 勇氏
- 5) コンサルタントの立場から課題提示  
昭和株式会社開発事業部営業開発室長 堀江佑典氏

② パネルディスカッション

コーディネーター：宋俊煥氏 (山口大学准教授)  
パネリスト：小路剛志氏、内川亜紀氏、中上久範氏、石川雄三氏

## (6) まちづくり関連諸団体の支援

事務局として次のような団体の活動を支援した。

### (イ) コンパクトなまちづくり推進協議会

#### ① 第4回定期総会

日 時：令和3年8月20日（金）10：30～11：00

（オンライン開催）

※例年併せて行っている「表彰式」、「まちづくり講習会」は実施せず

#### ② WEB勉強会

配信期間：令和4年1月4日（火）～21日（金）

- 1) 富山市活力都市創造部 都市計画課／活力都市推進課／路面電車推進課  
「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」  
「とほ活の取り組みについて」  
「路面電車南北接続事業について」
- 2) 松山市産業経済部 道後温泉事務所 副主幹 白川剛士 氏  
「道後文京地区の都市再生整備計画事業に関する取組」
- 3) 前橋市都市計画部市街地整備課 副主幹 濱地淳史 氏  
（一社）前橋デザインコミッション企画局長 日下田 伸 氏  
「前橋アーバンデザインの取組について」  
「アーバンデザインの取組にむけて MDC の機能と役割」

#### ③ 全国研修会（都城市／web配信）

配信期間：令和4年2月28日（月）～3月18日（金）

- 1) 国土交通省都市局市街地整備課長 菊池雅彦 氏  
「市街地整備事業に関する最近の動きについて」
- 2) まちづくり講演会  
筑波大学名誉教授 小場瀬令二 氏  
「都城市のまちづくりについて」
- 3) 都市再生整備計画事業講習会  
都城市商工観光部商工政策課 福留剛志 氏  
「都城中央地区について」

### (ロ) 都市地下空間活用研究会（地下研）

#### ① 総会・評議員会

日 時：令和3年6月16日（水）（オンライン開催）

#### ② 調査研究活動

##### 1) 大阪分科会

今年度は、都市のデジタルツイン化や高精度測位など、都市空間DXのトレンドを見据えながら、今後の地下空間の利活用について学ぶことをテーマとした。具体的には、大阪・関西万博が目指す「Society5.0」実現に向けた汎用的なインフラとなり得るものとして、大阪商工会議所や民間企業グループが実証を進めているプラットフォーム「コモングラウンド」のラボ見学を通じて、次世代の地下空間活用の可能性を意見交換した。

## 2) 地下利活用検討分科会

課題を抱える地下街の今後の在り方、さらに地下街が再生するための方策を見い出すことを目的として調査、検討を行っている。令和2年度に作成した調査シート並びに地下街特性の分析結果をもとに、地下街の分類と機能の整理、地下街における店舗以外の公共的な施設の整備状況、地下街再生のケース分類などを調査し、地下街の将来像を検討するフローを考察した。

## 3) 都市開発との連携分科会

地下利用マスタープランやガイドラインの必要性、有用性を調査し、その策定と適切な運用について提言することを目的としている。前年度の事例調査を通して得られた知見を、地下利用ガイドラインを策定する際の論点や切り口として整理し手引き(案)としてまとめた。また築地地区をモデルとして地下利用ガイドラインの策定を試行し、この手引き(案)の過不足や不都合を確認した。更にシンガポールの地下マスタープランの調査を行った。

## 4) 地下防災に関する情報提供

都市環境エネルギー協会が主催する日八京地区排熱利用ネットワークBCD事業化委員会、新宿新都心地区排熱利用ネットワークBCD事業化委員会に参加し、これまでの当会の調査研究をもとに地下空間の防災に関する知見を提供した。

## ③ 国際交流活動

ACUUS理事である岸井会長に対してサポートを行うとともに、海外の地下空間活用の情報収集を行い、広く会員に情報提供を行った。第18回ACUUS国際会議は2023年11月1～3日(暫定)にシンガポールで「地下空間一次なるフロンティア」をテーマに開催される。当該国際会議参加への準備として、会員及び関係先への周知、PR活動を行った

## ④ 講演会等の開催

講演会を2回、懇話会を2回、施設見学会を1回実施した。

## ⑤ 自治体職員向けの地下空間活用に関する研修会の開催

令和3年11月4日、5日に地下空間活用を担当する自治体職員向けの第2回研修会を大阪で開催した。研修会では地下空間活用の国の施策の動向、法制度の体系、具体的な事例等を講義し、大阪市内の地下空間開発の現場見学会を併催した。

## (ハ) アーバンインフラ・テクノロジー推進会議(UIT)

### ① 総会・評議員会

日 時：令和3年6月23日(水) (オンライン開催)

### ② 技術研究発表会の開催

令和3年11月19日(金)にオンライン方式にて「第33回技術研究発表会」を開催した。国、地方公共団体、民間企業等から15編の論文および3編のプロジェクト・技術報告が発表された後、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 輸送局長 神田昌幸氏を講師に迎え「東

京2020大会における交通と輸送～史上最も厳しい条件でのオペレーション～」と題した記念講演会を行った。参加者数は332名であった。

③ 交流展示会の開催

令和3年11月19日（金）に、第28回交流展示会をオンライン上の特設サイトに掲載する形で開催した。地方公共団体、公益団体等8団体が展示を行った。

④ 都市基盤技術サイト「てくTechまちさんぽ」の管理・運営の実施

平成28年9月末から開設している「てくTechまちさんぽ」及び公式Facebookページでの情報発信を実施してきた。特に、平成31年2月からは国土交通省及び参加各社の新しい取組みに関するプレスリリース等をトップページ・最新情報に掲載してきた。

⑤ 講演会等の開催

講演会を2回開催した。

## 別紙 令和3年度事業報告に係る附属明細書について

「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。